

8 その他の活動に関して

○ 平成16年度

① 講習会の開催

青森県医師会が中心となって、病院長等経営者を対象とした講習会を1回、医療機関や社会福祉施設の看護職員を対象とした講習会を県内3市（青森市、弘前市、八戸市）においてそれぞれ3回計9回、合計で計10回開催し、院内感染対策の普及啓発を行うとともに当事業に関して周知を図った。

② ラウンドの開催

青森県医師会が中心となって、県内医療機関を対象にラウンドを1回実施した。

③ 院内感染対策ネットワーク委員会の開催

平成17年2月に開催し、事業報告、平成17年度の方針、課題等について協議した。

○ 平成17年度

① 講習会の開催

青森県医師会が中心となって、医療機関や社会福祉施設職員（職種問わず）を対象に、県内3市（青森市、弘前市、八戸市）においてTV中継により同時実施したほか、青森市、弘前市、八戸市において各1回、さらにラウンド対象医療機関の関係者を対象に計2回、合計で8回開催し、院内感染対策の普及啓発を行うとともに当事業について周知を図った。

② ラウンドの開催

青森県医師会が中心となって、県内医療機関を対象にラウンドを2回実施した。

③ 院内感染対策ネットワーク委員会の開催

平成17年11月及び平成18年3月3日の計2回開催し、事業報告、平成18年度以降の院内感染の実施方針等について協議した。

また、本事業による院内感染対策は、医療・福祉関係者への周知啓発が中心であり関係団体の理解・協力が不可欠であることから、委員会とは別に、関係医療・福祉関係団体の長を対象に「院内感染対策支援ネットワーク連絡協議会」を1回開催し、関係団体を通じた普及啓発の依頼及び今後の院内感染対策に方向性等について協議した。

④ 事業報告書の作成

青森県医師会が中心となって、平成15～17年度に実施した本事業の概要、実際の相談事例をもとにしたQ&A、院内感染対策マニュアルのポイント等で構成する事業報告書を作成し、県内の医療機関・福祉施設約1400か所に対し、配布する予定である。

平成17年度事業概要

【青森県】

1. 青森県院内感染対策支援ネットワーク研修会開催一覧

◎研修会Ⅰ

と き:平成17年11月12日(土) 午後3時～5時

ところ:青森県医師会館 7階 大ホール

弘前市医師会館 4階 視聴覚室(TV中継)

八戸市医師会館 3階 視聴覚ホール(TV中継)

「感染対策マニュアルのポイント ～感染対策は基本から～」

東北大学医学部附属病院検査部感染管理室 國島 広之 先生

◎研修会Ⅱ

【青森会場】

と き:平成17年12月3日(土) 午後2時～4時

ところ:アピオあおもり イベントホール

「院内感染対策の実際について」

東北大学医学部附属病院検査部感染管理室 國島 広之 先生

【弘前会場】

と き:平成17年11月26日(土) 午後2時～4時

ところ:弘前市総合学習センター 多目的ホール

「院内感染対策の実際について」

東北大学医学部附属病院検査部感染管理室 金光 敬二 先生

【八戸会場】

と き:平成17年12月10日(土) 午後2時～4時

ところ:八戸市総合福祉会館 多目的ホール

「院内感染対策の実際について」

東北大学医学部附属病院検査部感染管理室 金光 敬二 先生

◎研修会Ⅲ(ラウンド対象施設)

【三戸中央病院】

と き:平成17年10月27日(木) 午後5時30分～6時30分

ところ:三戸中央病院

「院内感染対策の実際について」

東北大学附属病院検査部感染管理室 金光 敬二 先生

【八戸市立市民病院】

と き:平成18年2月14日(火) 午後6時～7時

ところ:八戸市立市民病院

「院内感染対策の実際について」

東北大学附属病院検査部感染管理室 金光 敬二 先生

2. 青森県院内感染対策支援ネットワーク委員会開催一覧

(連絡協議会)

と き:平成17年6月8日(水) 午後3時~4時
ところ:青森県医師会館 4階 中会議室
出席者:10名

(第1回委員会)

と き:平成17年11月12日(土) 午後2時~3時
ところ:青森県医師会館 4階 中会議室
出席者:10名

(第2回委員会)

と き:平成18年3月3日(金) 午後4時~5時
ところ:青森県医師会館 4階 中会議室
出席者:11名

3. 青森県院内感染対策支援ネットワーク ラウンド開催一覧

(第1回)

と き:平成17年12月10日(土) 午前10時~12時
ところ:三戸中央病院
出席者:東北大学付属病院検査部感染管理室 金光 敬二
青森県医師会常任理事 千歳 和哉

(第2回)

と き:平成18年2月14日(火) 午後3時~5時
ところ:八戸市立市民病院
出席者:東北大学付属病院検査部感染管理室 金光 敬二
青森県医師会常任理事 千歳 和哉
青森市民病院薬剤部 石崎 留美子

4. 事業報告書の作成

青森県医師会が中心となって、平成15~17年度に実施した本事業の概要、実際の相談事例をもとにしたQ&A、院内感染対策のマニュアルのポイント等で構成する事業報告書を作成し、県内の医療機関・福祉施設約1400か所に対し、平成18年3月に配布する予定である。

3. 埼玉県

院内感染地域支援ネットワーク活動状況について

埼玉県保健医療部感染症対策室
埼玉医科大学病院感染症科・感染制御科

1 設置場所

学校法人埼玉医科大学病院 感染症科・感染制御科

2 相談形式

電話相談による

3 相談業務の開始時期

平成16年12月1日

4 窓口業務時間、窓口担当者の有無

毎週月曜日～金曜日の午前9時から正午まで
専任窓口担当者設置済み 感染管理認定看護師

5 相談対応者の数と所属

5名 埼玉医科大学感染症科・感染制御科
医師および埼玉医科大学 院内感染対策室 専任看護師

6 これまでの相談件数

- ① 平成16年度 2件（問い合わせのみ1件）
主な相談内容 別紙1のとおり
- ② 平成17年度 16件
主な相談内容 別紙1のとおり

7 相談対象施設の種類と件数

- ① 平成16年度
病院2件
- ② 平成17年度
病院12件、重症心身障害児（者）施設2件、その他2件

8 その他の活動に関して

- ① 平成16年度
 - 院内感染指導者養成研修事業の実施
埼玉医科大学病院感染症科・感染制御科に設置されているICTの活動を
中心に耐性菌対策、針刺し・切創対策及び院内感染を防止するための組織の

あり方等について研修を実施し、各医療機関の院内感染対策において、指導的役割を担うスタッフの養成を行う。

○ 院内感染対策に関する講演会の実施

院内感染制御のための組織及び活動、抗菌薬使用のガイドラインの整備や病院職員等への感染防止等についての講演を実施することにより、県内医療従事者の資質の向上を図る。

② 平成17年度

○ 院内（施設内）感染対策に関するアンケート調査の実施

病院、有床診療所、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設、806施設を対象に、院内（施設内）感染対策に関する取組状況等を調査し、調査報告書の作成や今後の支援策の検討を行う。

○ 院内感染指導者養成研修事業の実施

埼玉医科大学病院感染症科・感染制御科に設置されているICTの活動を中心に耐性菌対策、針刺し・切創対策及び院内感染を防止するための組織のあり方等について研修を実施し、各医療機関の院内感染対策において、指導的役割を担うスタッフの養成を行う。

○ 院内（施設内）感染対策に関する講演会の実施

アンケート調査の結果を踏まえ、院内感染制御のための組織及び活動、抗菌薬使用のガイドラインの整備や病院職員等への感染防止等についての講演を実施することにより、県内医療従事者等の資質の向上を図る。

9 相談件数を大幅に増やす対策に関する意見

① 相談に応じる専門家による講演会の開催など、県内の医療従事者と直接接する機会を設けること。

② 相談を行った医療機関の情報については、秘匿情報として取扱い、当該医療機関に不利益が及ばないことを十分に周知すること。

10 予算措置に関しての具体的な希望

昨年実施したネットワーク実務者会議において、厚生労働省医政局指導課から平成19年度以降の当該事業の存続については、未定であるとの説明があったが、新型インフルエンザの出現が懸念されており、院内感染対策の強化が必要であることから、全国的に事業化の上、存続するよう要望するものである。

11 その他ネットワークに関しての希望や意見

特になし

別紙 1

院内感染地域支援ネットワークにおける主な相談内容

【平成16年度】

- 1 MRSA患者の使用したものに關する消毒法等
- 2 多発事例、個別管理について

【平成17年度】

- 1 施設内管理
一般的な抗菌薬の使用方法について、抗菌薬適正使用の文献を紹介して欲しい。
- 2 個別管理
血管カテーテル挿入患者の入浴方法、気管内・口腔内吸引時のチューブのリン
スの水について教えて欲しい。
- 3 個別管理
在宅や訪問利用者の使用した尿路カテーテルや点滴ラインなどのチューブ類の
廃棄の際の分類方法について教えて欲しい。
- 4 消毒法
各部署で使用した器財器具は一時洗浄、一時消毒は必要かどうか教えて欲しい。
- 5 多発事例・消毒法
下痢、嘔吐、発熱のある方が同時期に10～13人発生し、職員も10人ほど
発生した。環境清掃や消毒方法を教えて欲しい。また、監視培養の必要性はある
のか。酸性水の効果はあるのか教えて欲しい。
- 6 職業曝露
HBV患者のCVラインから採血した際に眼の中に血液が入ってしまった。グ
ロブリンを投与したほうがよいのか教えて欲しい。
- 7 感染症一般
喀痰培養からMRSAが陽性であり、何回培養しても陰性にならない。病院の
方針で1週間に1回培養し2回連続して陰性になることを確認している。定期的
な細菌培養検査が必要なのか、また培養するならどのくらいの頻度で細菌検査を
すればよいのか教えて欲しい。
- 8 個別管理
褥創より緑膿菌が検出された。部屋の管理と褥創部の処置はどのようにしたら
よいのか教えて欲しい。
- 9 個別管理
肺炎のため転入した患者からアスペルギルス抗原が検出された。個室管理等の
対策が必要なのか教えて欲しい。
- 10 感染症一般
バチルス属の治療について教えて欲しい。
- 11 環境管理
利用者に下痢が発生した。他の人への発生はない。環境管理で注意することは

何かあるのか。また届け出の必要性はあるのか教えて欲しい。

12 多発事例

疥癬が3名発生した。現在も同症状の人がいる。防止対策方法を教えて欲しい。

13 消毒法

滅菌物で生物学的インジケータでバチルスが残ってしまった。今後の対策としてどのように行ったらよいのか教えて欲しい。

14 消毒法

喀痰からMRSAや緑膿菌が検出された患者の肺活量検査で使用した物品の処理や消毒はどのように行ったらよいのか教えて欲しい。

15 個別管理

喀痰から緑膿菌の保有者が増加している。治療法を教えて欲しい。

16 多発事例

同室患者間でインフルエンザが多発した。タミフルの予防投与、対象、費用について教えて欲しい。またマニュアルに予防投与の記載をしたほうがよいのか教えて欲しい。

17 マニュアル

マニュアルを作成中。咽頭からMRSAが3+と検出された患者の対応はどのように記載すればよいのか教えて欲しい。

注

- 1 平成16年度の事例については、システムの不都合で詳しい記録が残っていない。
- 2 平成17年度の事例15については、県外医療機関からの相談であるため、集計には加えていない。

4. 富 山 県

院内感染地域支援ネットワーク活動状況に関するアンケート（富山県）

以下の項目にご回答下さい。文章の長さは制限いたしませんので、必要であれば、資料添付などの形でご記入下さい。平成16年度と平成17年度（2月まで）分けて、2年間分としてご記入下さい。項目7と項目12を昨年度アンケート項目に新たに追加いたしました。

1. 設置（委託）場所（部署などもご記入下さい。）
富山大学附属病院感染症治療部
2. 相談形式：（例－電話やFAX）
E-mail, FAX。 かかってくれば電話でも対応している
3. 相談業務の開始時期：（例－平成16年〇月～）
2005年2月
4. 窓口業務時間、窓口担当の有無、専任がいるか（いる場合、その職種）：
E-mail, FAX は24時間対応 電話は9-17時
窓口事務：専任(パート) 1名
相談担当(電話への回答)：兼任 1名 -感染症医
5. 相談対応者（相談員）の数と所属： 17名 大学、県下病院、衛生研究所、の医師、看護師、薬剤師、検査技師など
6. これまでの相談件数、主な内容（相談内容は、相談事例記録表の分類、例えば「多発事例」「職業暴露」「マニュアル」等に分類して、特筆すべき事項は詳細にお願いします）
医療機器・器材の消毒 4
抗菌薬の使い方 3
ガイドライン・標準予防策 3
感染症検査の解釈 2
針刺し事故 2
病原体毎の感染性 2
感染性廃棄物 1
院内感染対策全般 1
7. 相談対象施設の種類と件数（相談事例記録表の分類にしたがって下さい）
不明(電話での匿名の質問へも回答しているため)
8. その他の活動に関して（講習会などできるだけ具体的に）
講演会、 県下の講演会・講習会の紹介、 感染症迅速キットの紹介、

要望に応じて病院訪問・ラウンド など

9. 相談件数を大幅に増やす対策に関するご意見
 - 常に情報を発信し続けて連絡を密にすること。
 - 行政や個別組織(病院)との独立性を明らかにすること。
 - 匿名性の確保
 - 迅速でニーズにあった回答をしていること
10. 予算措置に関する具体的な希望
 - 地方財政が切迫している現在、国からの何らかの予算措置なしには継続は困難
11. その他ネットワークに関する希望やご意見
 - 「ネットワーク」とはPCを使ったネットワークとは異なると思う。相談に関してはやはり「人」のつながり。話題になった「生協の白石さん」のような、匿名性、迅速性および適切で心のこもった相談ができるつながりを作る必要がある。
12. 平成19年度からの事業化に向けて必要と思われる事項を箇条書きでご記入下さい。
 - 1) 予算措置
 - 2) 自由な活動基盤(NPO化など)
 - 3) 人材の確保
 - 4) 情報発信のための情報、の提供
 - 5) 相談に対応する側の全国ネットワーク化

院内感染地域支援ネットワーク事業概要

1 富山県院内感染対策協議会の設置

関係機関からなる協議会を設置し、院内感染事例評価や意見交換等、院内感染の全県的なネットワークの構築を図る。

- (1) 構成：県内病院、有床診療所、県厚生センター、衛生研究所等
- (2) 事務局：富山県厚生部医務課内

2 相談窓口の設置・運営

- (1) 設置場所 富山大学付属病院感染症治療部
- (2) 相談形式 E-mail、FAX（電話でも回答）
- (3) 相談対応者 17名（大学・県下病院・衛生研究所の医師、看護師等）

3 情報提供体制の充実

ホームページを開設し、関係者への情報提供及び双方向性の情報交換を推進するための基盤の整備・充実を図る。

4 研修会の実施

(1) 富山県院内感染対策担当者（TICS）養成研修

※TICS：Toyama Infection Control Specialist

- ・院内感染の専門家による研修、実地指導等により、医療機関において中心的な役割を果たす感染対応能力の高い専門員を養成する。
- ・保健所の感染省担当者についても同研修会に参加し、院内感染対策支援能力を向上させるとともに、担当者レベルでの病院との連携を強化する。

(2) 特別研修会

- ・外部講師による特別研修会の開催

5. 静岡県

院内感染地域支援ネットワーク活動状況について

／静岡県

1 設置（委託）場所

社団法人静岡県病院協会内

2 相談形式

F A X ・ 電話

*相談システムは別紙のとおり

3 相談業務の開始時期

平成 16 年 3 月

4 窓口業務時間

F A X : 24 時間受付

電 話 : 月曜日・水曜日・金曜日の 13:00~16:00 (祝日を除く)

窓口担当者の有無 : 有 / 専任 (看護師資格有)

5 相談対応者（相談員）の数と所属

<平成 16 年度>

窓口相談員数 : 1 名

所属 : 社団法人静岡県病院協会

静岡県院内感染地域支援委員会 13 名

<平成 17 年度>

窓口相談員数 : 1 名

所属 : 社団法人静岡県病院協会

静岡県院内感染地域支援委員会 10 名 *別記参照

6 これまでの相談件数、主な内容

<平成 16 年度>

相談件数 27 件

多発事例	職業暴露	個別管理	環境管理	施設内組織
	7	8	8	1
サーベイランス	消毒法	マニュアル	感染症一般	その他
2	3	5	4	11

<平成 17 年度>

相談件数 37 件 (平成 18 年 2 月末)

多発事例	職業暴露	個別管理	環境管理	施設内組織
1	5	2	5	3
サーベイランス	消毒法	マニュアル	感染症一般	その他
4	6	12	2	14

7 相談対象施設の種類と件数

<平成16年度>

相談件数 27件

病院	診療所	歯科 診療所	介護老人 保健施設	特別養護 老人ホーム	重症心身 障害児(者)施設	その他
21			1	1		4

<平成17年度>

相談件数 37件 (平成18年2月まで)

病院	診療所	歯科 診療所	介護老人 保健施設	特別養護 老人ホーム	重症心身 障害児(者)施設	その他
25			4	6		2

8 その他の活動

<平成16年度>

- ・院内感染地域支援委員会の開催 2回
- ・「感染対策支援セミナー」の開催
平成17年3月 参加者：中小病院、高齢者施設 128施設 150名
- ・セミナー講演録の作成配布
1,700部作成／病院、高齢者施設等 418施設配布
- ・リーフレット「院内感染・施設内感染ってなあに？」の作成配布
146,000部作成／病院、高齢者施設等、保健所 423施設配布

<平成17年度>

- ・院内感染地域支援委員会の開催 4回
- ・「感染対策支援セミナー」の開催
平成17年9月 参加者：中小病院、高齢者施設 152施設 260名
- ・セミナー講演録の配布
1,700部作成、病院、高齢者施設等 421施設配布
- ・相談事例を質疑応答集(Q&A)としてホームページに掲載(平成17年9月～)
アクセス数：336件／平成18年2月末

9 相談件数を大幅に増やす対策に関する意見

- ・これまでの対策
 - ・介護老人保険施設、特別養護老人ホーム管理者等との検討会開催(3回)
 - ・社会福祉施設(特養部会)職員研修会において事業説明
 - ・相談事例(Q&A)のホームページ掲載についての周知
 - ・病院の医療従事者を対象とした医療事故防止対策研修会において事業説明

- ・今後の取組み
 - ・高齢者施設、保育施設等を所管する関係部署を通じた事業周知とともに、セミナー等を通じ参加者である施設従事者への直接的周知

10 予算措置に関する具体的な希望

- ・院内感染ネットワーク支援事業費の補助対象経費の拡大をお願いしたい。
 - ＜役務費＞ 通信費：相談の電話、FAXの使用にかかる経費及び郵送料
ホームページ管理費
 - ＜使用料・賃借料＞ ネットワーク利用に伴うパソコン機器のリース料

11 その他ネットワークに関する希望、意見

この二年間の相談実績は防止対策に関するもの、現場における具体的対応によるものが多く、相談システムによる支援が現場従事者に対して一定の役割を果たしているものの、感染事例の収集という当初の目的は不十分である。

感染事例の収集のためにはラウンドが必要であるが、システムの構築及び財源負担等課題は多い。

また、相談に対しての助言が現場で実行できず苦悩する相談者の声もあることから、何よりも施設管理者の理解が不可欠であるため、本事業のPRだけでなく、施設管理者に対する意識啓発もあわせて必要である。

12 平成19年度からの事業化に向けて必要と思われる事項

- ・財源の確保（補助事業の継続、地方財政措置）
- ・相談実績の増加（事業効果の検証）
- ・医療安全支援センター事業のように全国的な取組み、若しくは、各都道府県単位における自主的事业となるのか今後の事業展開に向けての方向性の提示

＜平成17年度 静岡県院内感染地域支援委員会＞

	氏名	所属
委員長	矢野 邦夫	県西部浜松医療センター・感染症科長
委員	前田 正人	三島社会保険病院・内科主任部長兼消化器科部長
委員	大曲 貴夫	静岡県立静岡がんセンター・感染症科医長
委員	吉田 康秀	沼津市立病院・呼吸器科部長
委員	塩村 惟彦	静岡県立総合病院・副院長兼医療安全室長兼血液管理室長
委員	池谷 健	藤枝市立総合病院・新生児集中治療室長
委員	遠藤 博之	静岡済生会総合病院・緩和診療科長
委員	源馬 均	袋井市立袋井市民病院副院長兼医務局長
委員	鳥居 裕一	社会福祉法人聖隷福祉事業団総合病院聖隷浜松病院・副院長
委員	堀井 俊伸	浜松医科大学医学部附属病院・検査部助手

静岡県院内感染対策地域支援ネットワーク事業

<平成 17 年度事業概要>

1 静岡県院内感染地域支援委員会の開催

委員数 10 名 委員長 矢野邦夫（県西部浜松医療センター・感染症科長）
開催回数 4 回（6 月、8 月、12 月、3 月）

2 相談窓口の設置

設置時期 平成 16 年 3 月
（社）静岡県病院協会へ委託
* 相談システムは別紙のとおり
相談件数 37 件／平成 18 年 2 月末
* 平成 16 年度 27 件

3 普及啓発事業

①感染対策支援セミナーの開催

平成 17 年 9 月 24 日（土）
参加者：150 施設 260 名
講演テーマ：①インフルエンザ ②結核 ③ノロウイルスなど下痢性疾患
④MRSA ⑤血液暴露対策 ⑥疥癬

②セミナー講演録の配布

平成 17 年 12 月
配布部数：1,700 部
配布先：県内 186 病院、県内 235 高齢者施設ほか

③ホームページの活用

平成 16 年度の相談事例（Q&A）を掲載
掲載時期：平成 17 年 9 月
アクセス数：336 件／平成 18 年 2 月末

④関係施設職員研修会等での事業PR

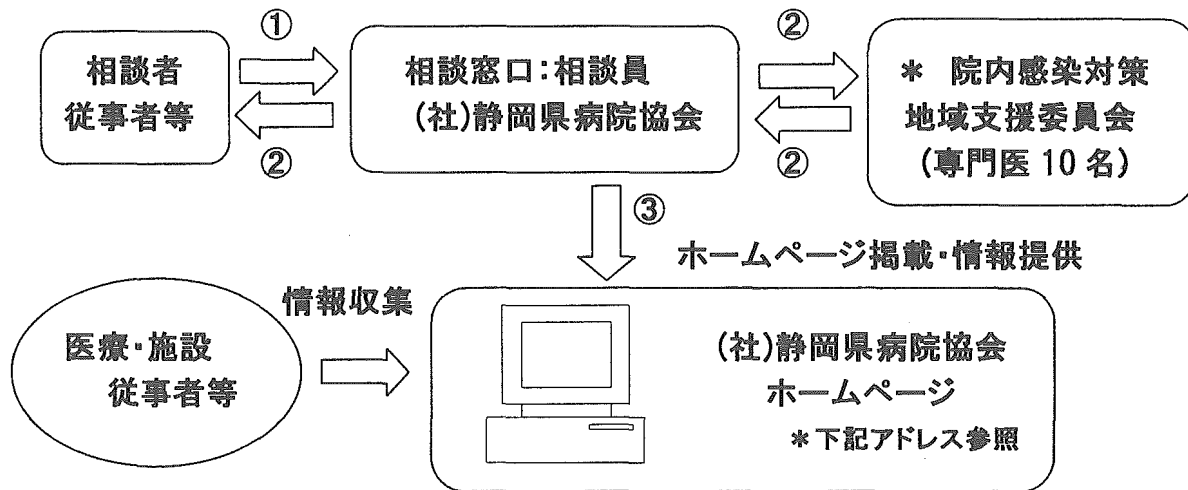
- ・病院の医療従事者を対象とした医療事故防止対策研修会
- ・社会福祉施設（特養部会）職員研修会

感染対策地域支援相談システム

1 相談窓口 (社)静岡県病院協会
TEL・FAX 054-252-7107

2 相談受付時間 電話 月曜・水曜・金曜(祝日除く) 13:00~16:00
FAX 24時間対応

3 相談方法



- ① 相談者は様式 1-1(別添様式)に記入し、FAX で相談窓口(県病院協会)に送信する。/電話も可
- ② 相談員は院内感染対策地域支援委員会の各専門医に相談・照会し、結果を様式 1-2(添付省略)により原則1週間以内に回答する。
- ③ 院内感染対策地域支援委員会は他の医療機関等に参考となる事例をホームページに掲載する。

「院内感染対策相談窓口質疑応答集」のホームページ公開

○ホームページアドレス

「感染対策」

http://www.shizuoka-bk.jp/kansen_taisaku/index.html

「院内感染対策相談窓口質疑応答集」トップページ

http://www.shizuoka-bk.jp/kansen_qa/kansen_menu2.html

* 静岡県院内感染地域支援委員会
感染症を専門とする10名で構成
・委員長 矢野邦夫(県西部浜松医療センター 感染症科長)

6. 滋 賀 県

院内感染地域支援ネットワーク活動状況に関するアンケートについて

滋賀県

1. 設置場所

社団法人滋賀県病院協会

2. 相談形式

電話、FAX、メール

3. 相談業務の開始時期

平成16年7月

4. 窓口業務

窓口担当者：有 1名（看護職）

5. 相談対応者

窓口で受け、回答はICD（1名）・ICN（2名）へ依頼

6. 相談件数等

平成16年度	23件	平成17年度	19件
・消毒法	7件		8件
・マニュアル	9件		5件
・感染症一般	5件		4件
・その他	2件		2件

7. 相談対象施設

一般

8. その他の活動に関して

別添のとおり

9. 相談件数を大幅に増やす対策について

現在、医療従事者対象に相談を受け付けているが、今後は相談対象者の拡大（老健施設等）が必要と思われる。

10. 予算措置に関する具体的な希望

- ・相談窓口の経費（医政局）だけでは、運営できないのが現状。
- ・院内感染対策としての補助事業が必要と思われる。

11. その他ネットワークに関する希望や意見

なし

12. 平成19年度からの事業化に向けて必要と思われる事項

- ・平成18年度は、県単独事業として予算計上したが、国の補助事業のメニューを増やして欲しい